

# 「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況等

## 1. 対応状況等

### (1) 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題を事業継続性の維持及び顧客対応にかかわる経営上の最重要課題のひとつと認識し、グループ会社を含め、全社的にその対応に取り組んでまいりました。

### (2) 対応の進捗状況

当社製品の西暦2000年対応に関しましては、既に調査・対応を終了しており、その結果をホームページ上で情報開示しております。

当社の主要な基幹情報システム及び生産管理・工程制御システムに関しましては、取引先、金融機関等との接続テストを終了し、操業スケジュールからテストが年末になる一部の生産設備を除き、1999年10月末現在、システムに関わる対応を終了させております。一方、マイクロチップを搭載する各種設備機器につきましても、システム同様、1999年10月末で作業を終了しております。

グループ会社につきましても、対応状況の監督・確認を計画的に実施しており、1999年10月末で対応を完了しております。

取引先及びお客様等の対応につきましても、1999年6月末までに状況確認を行う予定でしたが、予想外の作業量が発生し完了は10月末に至りました。

## 2. 対応のための支出金額等

西暦2000年問題の対応に要する支出金額等は1999年3月期決算時では、2000年問題対応として明確に認識できる費用としておおよそ10億円程度を見積もりましたが、その後、危機管理の観点から原材料を確保するための施策を追加し、おおよそ11億円と見積もっております。

尚、この中にはシステムの再構築を通して西暦2000年問題の対応をおこなう費用は含まれておりません。

## 3. 危機管理計画等

不測事態の発生の可能性を完全に排除できたわけではありませんので、ビジネスを継続する上での不測事態の発生に備え「危機管理計画」を作成いたしました。その主な内容は以下のとおりです。

### (1) 危機管理計画策定の目的(狙い)

不測事態の発生による基幹業務中断の影響を最小限に抑え、質の高いサービスを継続して提供する。

### (2) 組織

危機管理体制の一環として、1999年12月27日～2000年1月11日の期間、「Y2K-PT対策本部」を設置し万全を期する。

### (3) 事前準備

イ. 緊急連絡網を整備し周知する。

ロ. 製品・原材料の積み増し計画を策定し実施する。

ハ. 各部門毎に対策本部を設置して、活動計画、作業リストを作成し実施する。

### (4) 年未年始の行動計画

社長、役員、関係幹部は、当社の緊急情報連絡網に従って所在を明確にしておき、有事の際は直ちに対応できる体制を整えておく。

## 4. その他

当社の提供する製品・サービスに関わる訴訟等のリスクはほとんどないと考えております。